

## □最近の活動状況

## 【第44回経済同友会東北・北海道ブロック会議】

— 10月21日(木)ザ・セレクトン福島 —

東北6県と新潟県、北海道の経済同友会会員による東北・北海道ブロック会議を、福島市の「ザ・セレクトン福島」にて開催しました。

昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見送りましたが、今年度はリアルとオンラインを組み合わせた形式で開催し、他道県経済同友会の代表幹事と当会会員がリアル参加しました。

始めに高橋代表幹事の開会挨拶、次に内堀福島県知事、木幡福島市長の歓迎挨拶、その後、基調講演を行いました。講師に東洋システムの庄司秀樹社長をお招きし「バッテリー産業の重要性と福島の未来」と題してお話をいただきました。

パネルディスカッションでは、二階堂宏樹・東北電力執行役員福島支店長、庄司秀樹・東洋システム社長、大平英二・NEDO 燃料電池水素室長が「SDGs 持続可能な地域づくりとエネルギー戦略」をテーマに意見交換を行いました。

各地代表幹事の感想発表後、阿部代表幹事が、再生可能エネルギーの利用を促進し脱炭素社会の実現を目指す共同アピールを発表しました。最後に、北村代表幹事が閉会挨拶を行い会議は終了しました。



【第27回会員懇談会】

— 4月20日(火)ザ・セレクトン福島 —

講師 福島県教育庁 教育次長 丹野 純一 氏

テーマ 「福島の創造的復興教育」

参加会員数 38名

○福島県の教育をめぐる諸情勢

皆様、ご存じの通り少子高齢化が進んでいます。私も教員として働いていて驚くほど、急激に子どもの数が減少しています。県内の中学校卒業生数は、今後10年間で約1万8千人(2017年)から、約1万3千人(2028年)に減少すると言われています。一方で、特別支援が必要な児童生徒は過去10年間で約2倍に増加しています。また、子どもたちの社会体験や自然体験が不足している状況や、貧困化、格差の固定化などは、東日本大震災及び原発事故によって一層加速化しました。

震災後に生じた新たな状況としては、避難や転校により心のケアが必要な子どもが多数存在しましたし、今もいます。それから、避難や帰還に対する家庭内、世代間で分断が生じました。不登校生徒数や肥満傾向児の割合も増加しました。また、風評と風化という二つの「風」との戦いもあります。もともとの地域課題に、震災と原発事故が重なり、本県は課題の先進地域になったと捉えています。

○本県の子どもたちが

これから直面していくこと

本県の復興に向けた道のりとして、第一原発の廃炉や、除去土壌の処分等の環境再生、避難指示の解除などがあります。全国的には、人口減少、AIの飛躍的な進化、グローバル化、新型コロナウイルス感染症の拡大などがあります。様々な変化が起こる予測困難な世界で、震災後に生まれた子どもも、震災の影響を受けながら、それぞれの立場で復興・創生に関わっていくこととなります。

○福島の教育界にある光

震災の影響で開催が危ぶまれた平成23年の第35回全国高等学校総合文化祭を本県で実施したことが、復興教育の原点になりました。このような困難を乗り越え、新しい一歩を踏み出そうとする高校生の頑張る姿そのものが大人たちにとっての希望の光です。福島に生き、福島を復興させようと懸命に考えている高校



講師 丹野 純一 氏

生がいます。その考えに正面から向き合い、復興教育を進めることが本県の希望そのものです。福島には課題が多いですが、それ以上のチャンスと希望もあると確信しています。

○創造的復興教育が目指すもの

課題先進県だからこそ、これまで体験が不足がちであった子どもに対して、地域や復興の課題に携わる学びを通し、人との関わりや社会との関わりを意図的に創っていきます。震災及び原発事故後の福島において、福島を生きる子どもたちに付けさせたい力が5つあります。①困難な事象に立ち向かう主体性と粘り強さ。②解の無い未来を切り開く創造力。③価値観の違いを超えてコミュニケーションし、協働する力。④自らの考えを表現し、世界に発信する力。⑤ふるさとに生まれた誇りとアイデンティティ、自己肯定感。福島が目指すこれらの力は、文部科学省が進めている新学習指導要領が目指す資質・能力や、OECDが先導しているキーコンピテンシーなどとも合致しており、福島の復興教育は期せずして世界や日本の人材育成の流れと軌を一にしていると言えます。

## ○具体的な取り組み

2015年、県立ふたば未来学園高校の初代校長に就任しました。当校の特色ある教育活動として、1年生で演劇教育、2年～3年生で未来創造探究があります。演劇教育では、実際に町役場や商店などを訪ね、復興に向けて地域が抱えている課題を調べ、それを劇で表現します。劇中では避難者、政府職員、東電社員などを演じることもあります。生徒たちは演劇を通じて、自分とは異なる他者を認識し、理解し、そして自己を見つめ、考えます。論理だけではない身体表現も取り入れ、正解のない課題に取り組めます。物事の本質を掴むための非常に有効な学習だと思えます。

未来創造探究では、各自テーマを持ち復興に向けた地域課題の解決に取り組めます。テーマは6つで、原子力防災探究、メディア・コミュニケーション探究、再生可能エネルギー探究、アグリ・ビジネス探究、スポーツと健康探究、福祉と健康探究があります。これらは、机上の研究に終わらせることなく、地域での実践を求めているところが特徴で、各自が論文としてまとめ、自治体や関係省庁などに向けて研究成果を発信しています。

## ○次の10年に向けて

第7次福島県総合教育計画の策定に向けて、震災からの復興・創生の過程や新型コロナウイルスの影響を振り返り、育成したい人間像や育む力、「福島ならではの」教育について検討しています。困難な中でも前を向くレジリエンスや助け合う精神が生まれ、子どもたちが大人たちと対話をして協働する文化が生まれ、そして福島イノベーション・コースト構想による新たな産業等が創出されてきています。子どもの心の

ケアや体力低下、避難地域の子どもの減少など様々な課題がありますが、課題そのものをテーマとする探究活動や風評払拭する観点からのGAP教育など、先端的な教育活動が生まれてきています。

AIの進化や新型コロナ対策で見えてきた学校の意義があります。コンピューターではできない学びが絶対にあります。違いを乗り越えて共に手をつなぐことや、新しいものを創造することなどはAIにはできません。これらができるのが学校です。このような学校の強みを最大限発揮していくことができるように、学びや学校の在り方を変革していく必要があります。

## ○最後に

育成したい人間像は、自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性を生かし、対話と協働を通して社会や地域を創り上げることができる人です。そのためには、AIには代替できない、自己や他者や社会と向き合う上で必要な力を付けていくことです。「福島らしさ」を生かした、グローバルとローカル、デジタルとアナログ、学校と地域、これら総がかりで「多様性を力に変える」教育をぜひ実現していきたいです。復興の過程で生まれた、困難の中でも前を向くレジリエンス、対話と協働の文化、こうしたものを生かして多様性を力に変えるような教育を展開して参りたいと思っています。そして何よりも、これらを通して、福島に誇りを持ち、福島を生きる教育が可能になると考えています。皆様と共に福島未来を担う子どもたちを育てて参りたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

(文責：事務局)



## 【2021年度通常総会】

— 7月1日(木)ザ・セレクトン福島 —

講 師 株式会社カトウファーム 代表取締役 加藤 晃司 氏

テーマ 「持続可能な農業を目指して」

参加会員数 45名

2021年度通常総会が福島市の「ザ・セレクトン福島」にて行われ、2020年度の事業報告、決算報告に続き今年度の事業計画と予算について議案を審議し、いずれも原案通り可決しました。また、役員改選についての審議も行われ、北村清士副代表幹事が代表幹事に選任されました。

総会終了後、引き続き同会場においてカトウファームの加藤晃司社長を講師にお招きし「持続可能な農業を目指して」と題し講演会を開催しました。

以下、加藤社長の講演録を掲載しました。



### ○農業を始めたころ

大学卒業後、スポーツジムなど民間企業で働いていましたが、2009年に祖父の後を継ぎ15haの米農家として農業を始めました。就農3日目、農機具500万円の借金を背負い、その半年後に更に500万円背負い「これが米農家の実情か」と痛感しました。すでに結婚をしており家庭を守るため引き下がることができず、さまざまな悩みを抱えながら農業を続けていました。

### ○夫婦二人三脚

就農して1年半後、米作りの流れが掴めてきた頃、東日本大震災が起きました。約1カ月、家族と県外に避難をしました。4月には福島市へ戻り「これまでと同様に米作りができるのか…」不安を抱えながらも種の準備をしていました。米作りの許可が下り農業を再開しましたが、不安は依然残ったままでした。11月、福島で作られた米から国の基準値を超えるセシウムが検出され、出荷前の全量全袋検査を行うようになりました。ネット上には心無い言葉が溢れており、重く暗い状況を打破するために、私たち夫婦は①自ら安心安全は言わない②農作業を楽しくやる③ありのままの日常を発信すると決め前を向いて頑張り続けました。



講師 加藤 晃司 氏

「天のつぶ」は福島県が15年の歳月をかけ作り上げた米で2012年に品種登録されました。当初は業務用米と呼ばれていましたが、農家の力でおいしく作りたいと思い「カトウファーム＝天のつぶ」を目指しました。天のつぶをモチーフに自社キャラクターを作り、SNSを駆使して発信するなどしました。これらのPRが功を奏したのか、天のつぶがきっかけで「東の食の実行会議2016」に妻が招待され、その会議に

参加したことで、東京の大手企業の方々と出会い、ここからたくさんの機会が生まれました。その一つに「ファーマーズキャンプ」があります。そこで、マーケティングやブランディングなどのビジネススキルについて学び、県内の農業者同士の絆を深めることができました。こうした素敵な出会いの中で、妻は世界へ向けて福島の食をPRしたいという思いが強くなり、「B-beat JAPAN」という団体を設立しました。2018年にはホーチミンで開かれた食のPRイベントに参加し、米やおにぎりなどを販売しました。2019年にはパリで飲食店や小売店の方々に東北食材について知ってもらいイベントにも参加しました。

## ○ビールのはじまり

伊勢角屋麦酒のクラフトビールとの出会いがきっかけです。元々ビールの飲めない妻でも飲めるビールに衝撃を受け、ビール造りを思い立ちました。被災地に少しでも貢献したいと思い、南相馬市で大麦とホップの栽培を始めました。醸造は外部委託する予定でしたが、東京のRIOT BEERで勉強を重ねるにつれ自社で醸造したいという思いが強くなり、2020年9月「Yellow Beer Works」醸造所をオープンしました。当初、瓶ビールのみでの販売でしたが、コロナ禍で「家飲み」の機会が増加したこともあり、缶の販売をするため日本初の小型缶詰マシンを導入しました。モノがなかなか動かない厳しい状況でしたが、缶ビールのお陰でインターネットなど新たな販売ルートができ、マシンを導入して良かったと思っています。今後、「福島のビール＝Yellow Beer Works」を目指して、お客様に喜んでもらえるビール造りを続けていきたいと思っています。

## ○農業の将来

2020年、補助金が採択され念願のライスセンターを新設しました。これにより、基盤整備をした約100ha分の米が処理できるようになりました。米作りの農家は非常に高齢化が進んでおり、数年後には引退する農家が増えると思込られます。米農家を引き継ぐ人たちにとってこのライスセンターが大いに貢献することは間違いないと思っています。

米以外にも野菜も作っています。2月に大根ワンコイン狩り放題というイベントを実施したところ好評でした。11月にはじゃがいも狩りのイベントを計画しています。農業に楽しいイメージはありません。だからこそ、私たちは農業と何かを掛け合わせることで、農業の入り口や関係人口が自然に増えるような活動をしていきたいと考えています。楽しくストレスフリーな農業を提供していくことで、次の世代に農業のバトンをつないでいきたいと思っています。

2022年、福島市大笹生に道の駅ができます。周辺には、十六沼公園やフルーツラインがあり、観光資源に恵まれた環境が整います。その環境を活かし、面白いコンテンツやツーリズムを展開することで地域に貢献していきたいと考えています。

(文責：事務局)



### 【福島市長、福島公共職業安定所長による要請】

— 5月31日(月)民報ビル —

福島市及び福島公共職業安定所より「新規高等学校卒業者に係る求人要請」があり、「民報ビル」にて木幡市長と江川所長から高橋代表幹事、阿部代表幹事に要請書が手渡されました。



### 【全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム】

#### 【東北7県経済同友会代表幹事との意見交換会】

— 7月4日(日)～5日(月)ホテルウェスティン仙台 —

7月4日、仙台市の「ホテルウェスティン仙台」にて、全国経済同友会が東日本大震災の被災地支援に取り組んだ10年を振り返り、残された課題について議論するシンポジウムが開催されました。シンポジウムには会場とオンラインあわせて全国から約220名が参加、当会からは高橋代表幹事・北村代表幹事・阿部代表幹事が参加しました。

開会式で櫻田謙悟・経済同友会代表幹事の開会挨拶に続き、追悼式典が行われました。次に、岡本全勝氏(元内閣官房参与・元復興庁事務次官)が「東日本大震災復興における経済界の貢献」と題して基調講演を行い

ました。その後、3部構成のパネルディスカッションが行われました。第2セッションは「福島再生への展望」と題して、福島第一原子力発電所の廃炉作業の進捗を確認するとともに、福島再生の鍵を担う産業集積と人材育成の取り組み・好循環の創出に向けた課題を議論し、阿部代表幹事がパネリストとして登壇しました。

最後に、古市健・関西経済同友会代表幹事が閉会挨拶を行い、シンポジウムは終了しました。

5日は、東北7県経済同友会代表幹事と経済同友会幹部による意見交換会が行われました。



## □今後の予定

【新年懇談会】 日 時：2022年1月26日(水)

会 場：ザ・セレクトン福島

講 師：東京電力ホールディングス株式会社 福島第一廃炉推進カンパニー Vice President 田南 達也 氏

【第34回全国経済同友会セミナー ひょうご・神戸大会】(詳細決まり次第ご案内申し上げます)

日 時：2022年4月14日(木)～15日(金)

場 所：神戸市

## □事務局だより

○2021年6月から12月に入会・変更のありました会員を紹介します。(敬称略)

新規入会		2021年7月入会 たなべ しゅんすけ 田辺 俊介 積和建设東北(株) 建築土木事業部兼CRE事業部 事業部長		
	会員交代		2021年6月交代 えんどう かつとし 遠藤 勝利 (株)東邦銀行 常務執行役員本店営業部長	
			2021年6月交代 やぶき こういち 矢吹 光一 (一財)とうほう地域総合研究所 理事長	

○所属企業等変更

竹内 誠司

(株)東邦銀行 専務取締役

→(株)東邦クレジットサービス 代表取締役社長

青木 智

(株)東邦銀行 専務取締役

→東邦リース(株) 代表取締役社長

阿字 聡

東邦リース(株) 代表取締役社長

→(株)東邦カード 取締役会長

阿部 隆彦

(一財)とうほう地域総合研究所 理事長

→福島商事(株) 取締役会長

須藤 英穂

(株)東邦銀行 常務執行役員本店営業部長

→(株)東邦銀行 専務取締役

瓜生 利典

(株)エフコム 代表取締役社長

→(株)エフコム 代表取締役副会長

博多 義雄

朝日システム(株) 代表取締役社長

→朝日システム(株) 代表取締役会長

●退会

今井 明 公認会計士税理士今井会計事務所 所長

引続き会員増強にご協力をお願い申し上げます。(2021年12月28日現在 会員数102名)

## 編集日誌

◇明けておめでとうございます。

◇2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な活動が制限されてしまいました。そのような状況の中で、東北・北海道ブロック会議や講演会等を無事に開催することができ、この会報にまとめることができました。お力添えをいただきました皆様に心より感謝申し上げます。

◇今年も内容の充実を心掛けて参りますので、ご愛読の程どうぞよろしくお願いいたします。(今野)

## □会員企業紹介 【第29回 株式会社クリーンテック】

今回は、株式会社クリーンテックの反後社長にインタビューしました。創業の経緯や地域環境への取り組みなど様々なお話を伺うことができました。

### ○創業の経緯

現会長は昭和45年に医療機器専門リース会社、昭和56年に医療機関向けインテリア用品及び医療機器のリース会社設立など、一貫して病院をお客様として仕事をしてまいりました。平成に入り、医療の現場では使い捨て注射器など感染性の医療廃棄物が急増すると共に、医療廃棄物の不法投棄が社会問題化し、その処理についてお医者様から相談を受けたことが創業のきっかけです。医療廃棄物について調べてみると、処理体制の整備が追いついておらず、特に焼却処理した残さを埋立処分する最終処分場が不足していることを知り、環境業界へ参入しました。適地を探していたところ、条件が整った現在の場所にたどり着き、管理型最終処分場の運営を目的とする「㈱クリーンテック」を福島市に設立しました。



反後 太郎 代表取締役

最終処分場の設置許可を取得する道のりは予想以上に困難でした。「なぜ、こんな仕事を始めたのか」と問われることもありましたが、「未来のためにも、この地球環境を守る義務がある。世の中の役に立ちたい。」との想いで歩み続け、会社設立から10年後の平成13年に最終処分場「飯坂クリーンサイト」の営業を開始しました。

### ○お客様の抱える問題を解決するために

クリーンテックグループでは、産業廃棄物の中間処理施設と収集運搬業も行っており、様々なタイプの産業廃棄物の収集・運搬、焼却設備における中間処理、最終処分場への埋め立てという一貫体制を整えています。お客様の抱える問題を解決するために必要であり、当社への信頼をいただくうえでも重要な要素であると考えています。ものづくりをする企業が「動脈産業」であるとするれば、私たちはそれを陰で支える「静脈産業」です。生産活動で出た廃棄物を適正に処理できる「廃棄物処理の総合サービス」を目指しています。

### ○最新技術で美しい環境を守る

自然と人が共生する循環型社会の実現に向けて、廃棄物を安全・適正に管理する施設の社会的責任は高まっています。「飯坂クリーンサイト」では、処分場及び

浸出水調整池の全ての法面を2重シートとし、さらに底面部では通常より厚いシートの中にベントナイト混合土層を設置し3重の遮水機能を有しており、高い安全性を確保しています。さらに、遮水シートに損傷が生じていないかモニタリングする漏水検知システムを導入しており、外部への漏水を未然に防ぐことができます。

処分場に降った雨や雪は、廃棄物を透過し浸出水となります。その水は、福島県の排水基準値以下のレベルまで浄化した後、放流しています。

場内道路には地熱を利用したロードヒーティングを採用し、従来の燃料使用方式に比べCO<sub>2</sub>排出量を約93%削減しています。その他、太陽光発電と風力発電を組み合わせたハイブリッド式の街路灯を採用するなど、環境の保全に努めています。

### ○今後の展望

長期にわたって廃棄物が安定化するまでしっかりと管理していくことはもちろんですが、「飯坂クリーンサイト」を囲む美しい山々と、その自然を未来へつなぐため、森林事業開発室を創りました。森林が有する様々な機能を発揮するためには伐採・利用・植林という循環が重要であり、適切な管理が求められています。森林は日本が持つ数少ない資源の一つであり、地球温暖化の問題にも関わりがありますので、長期スパンで将来を見据え取り組んで参ります。



住 所 〒960-0261 福島市飯坂町中野字赤落27番  
創 業 平成3年1月  
従業員数 38名  
T E L 024-541-2811  
U R L <http://www.clean.ne.jp/cleantech>